

第 28 号

2013年(平成25年)11月15日

発行 岩国市議会

〒740-8585
山口県岩国市今津町一丁目14番51号
TEL (0827) 29-5190
FAX (0827) 21-1001
URL <http://www.iwakunishigikai.jp>

編集:いわくに市議会だより編集委員会
印刷:フジ美術印刷株式会社

URLが変更になります。



わがまち 名所めぐり

岩国市内各地の
名所旧跡を
シリーズで紹介します。

☆ いわくに 市議会だより



ごようあんもくぞうしゃかによらいぎぞう あなんそんじやりつぞう
▲五葉庵木造釈迦如来坐像(中央)、阿難尊者立像(左側)
及び迦葉尊者立像(右側)(美川町)

釈迦如来坐像は、南北朝時代に南北朝時代に製作されたもので、この地方における臨濟宗寺院創建の歴史を伝える貴重な遺産です。その両脇につかえる阿難尊者立像、迦葉尊者立像も彫法から室町時代の作と考えられ、釈迦如来と一体のものとして祀られてきています。
(左から像高/60.5cm、像高/54.8cm、像高/60.0cm)

うしのやかんぜおんほさつ
▶牛野谷観世音菩薩とイチョウの大木(牛野谷町)

ここに安置の聖観世音菩薩の坐像は当地に相当古くからあり、信仰的となっていました。ある時代には大変衰微し、土に埋もれ久しく放置されておりました。延宝元年(1673年)、土中から掘り出され、その後、近郷の信心家が仏像を彫らせ、その胎内に観音様を納めました。



主な内容

9月定例会のあらまし 2
一般質問 3~7

常任委員会審査報告 8~9
常任委員会 行政視察報告 10



9月定例会

9月定例会のあらまし

9月定例会は、9月3日から9月27日までの25日間の会期で開催しました。

議会初日には、諸般の報告8件、監査報告4件、報告6件、さらに平成24年度一般会計及び特別会計等、歳入歳出決算の認定18件のほか、平成25年度岩国市一般会計及び特別会計補正予算等、議案21件が上程されました。

報告では、財政の健全化判断比率等について、平成24年度決算及び連結実質収支は黒字となっており、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債比率、将来負担比率のいずれも健全段階の範囲となつているとの説明がありました。これらの比率が一定水準を超えると地方債を発行する場合には、総務大臣の認可が必要となつてきます。

平成24年度岩国市一般会計歳入歳出決算の認定、平成25年度岩国市一般会計補正予算ほか、特別会計補

正予算関係、条例の一部改正、工事委託協定等は、各常任委員会に付託されました。

9月11日からの一般質問は、4日間で22人が登壇し、活発な質疑が行われました。

最終日には、平成24年度歳入歳出決算関係の認定や平成25年度一般会計に、16億3581万5千円を追加する補正予算などの議案について、各常任委員会の審査内容を報告後、質疑、討論、採決を行い、いずれも原案通り可決しました。

続いて、議員提出議案の「岩国市議会の議決すべき事件を定める条例」が上程され、全会一致で可決しました。

これは、地方自治法で定める議会の議決案件以外の案件を、議会の議決を要するものに定めるもので、岩国市総合計画の基本構想の策定又は改廃について適用されます。

教 育

一般質問
市政を聞く

9月定例会では、
22人の議員が登壇しました。
まちづくり、教育政策など
60項目にわたる質問が
展開されました。

家庭教育について問う
家庭再建の支援策を進める

前野 弘明 (市政クラブ)

問 日本の使命は「世界平和創造」である。2020年は新生日本の出発、維新の完遂の年である。オリンピックがその成果発表の舞台となる。社会の最小単位である家庭を伝統精神の上に再建すべき時が来た。アベノミクスの動きに合わせて、維新の地岩国は、陽明学者東沢瀉の遺志を引き継ぎ、その範を示すべきである。家庭再建策はいかがか。

答 陽明学と、市教育方針は相通じるものがあると考えており、教職員の資質向上、家庭・学校・地域の信頼関係を構築し、「コミュニティスクール等」により、家庭教育の支援をしたい。

(教育委員会)



由宇町松原第1踏切

交 通

由宇町松原第一踏切改良工事を
10月より車両等の交通量調査を実施

重岡 邦昭 (市民クラブ)

問 松原第一踏切は、岩国市で最も危険な踏切の一つである。この踏切の利用者は約500世帯近い住民とデルタ工業、キーレックス等多くの住民と企業の従業員が通勤にまた、生活に利用している。なかでも保育園児約100人が通園し、保護者にとって毎日が命がけの送り迎えとなっている。一刻も早く対策を講じなければ失わなくてもいい命が奪われることになる。これからの対策を問う。

答 現在、山口県を通してJR西日本に対して歩行者用通路の新設を要望している。10月には踏切の車両等の交通量調査を行い、調査結果を踏まえJR西日本と改良に向け協議をしていく。(道路課)

下 水

農 林

小規模治山事業の推進について
県の協力を得ながら積極的に取り組む

藤 重 建 治 (憲政会)

問 県の小規模治山事業は、森林の復旧・予防事業で山林に隣接する人家や公共施設など重要な箇所を保全するため、実施される事業である。本市におけるこの事業の年間実施件数は3ヶ所未満と少なく、現在の施工希望ヶ所数は31ヶ所と非常に多く、現在の異常気象が叫ばれる中で、住民は非常に不安な生活を余儀なくされている。

県への要望を強く行うとともに、本市も、早急な対応ができるよう積極的に取り組むべきである。
答 本年度末においても、28件が未実施の状況であり、県市長会等を通じ、県への要請を行うなど、県の協力を得ながら、市民の生命・財産の保全に積極的に務める。(農林振興課)

千束川の早急な整備を望む
状況把握を行い対応を考える

植野 正則 (新和会)

問 千束川については、河川と下水道の管理分担区分によって下水道の雨水渠として整備することは不可能とのことであるが、近年の宅地開発等によって地域の様相も大きく変化し、従来からの河川の流下能力を上回る状況となっていることから、流域特性の経年変化の把握とともに、安全な河川環境を保つために早急な整備を望む。

答 近年の自然現象の変化や河川周辺環境の変化がある中で、市民の安全安心が守られているかの検証は課題である。今後は、状況も把握しながら、どのような対応が良いか考えていく。

(下水道課・河川課)

保 育 園



岩国医療センター跡地

**保育園を認可する際の需給調整は
新制度では地域の保育量で判断する**

河 合 伸 治 (公明党議員団)

問 新しい子育て3法では、客観的な認可基準への適合、経済的基盤等認可要件を満たすことは最低条件として、認可申請があった場合認可するものとする規定されている。

民間活力導入に当たって、認可保育園を目指す施設があった場合、公立保育園の定数見直しが必要ではないか。

答 支援新制度においては、岩国市全体での需要と供給ではなく、保育を提供する地域での保育ニーズに合った量を求めていくことになる。保育園の認可申請があった場合、その地域の保育量をみて、県に認可していただくかどうか判断していきたい。

(こども支援課)

ま ち づ く り

教 育

**開かれた交流・育みについで
充実に努めてまいりたい**

姫 野 敦 子 (清風クラブ)

問 江戸川区葛西小学校の「すくすくスクール」を視察。1年から6年まで放課後スタッフが見守る中、学内で過ごすことができ保険料も年額500円。

夏休み中も利用可能、地域住民も学校と連携しスポーツや文化メニューを支援。異年齢や地域住民との交流、豊かな人間性の育成、安心して過ごせる居場所作りは。

答 岩国市は「放課後児童健全育成事業」の「放課後児童教室」を32校整備。平成20年度より「放課後子ども教室推進事業」の「放課後子ども教室」を月1、2回程度7教室で開催中。充実のため子ども支援課とも連携を図りたい。(教育委員会・こども支援課)

安心して住みやすい街づくり

元気なまちづくりを目指す、総合計画を策定

山 田 泰 之 (日本共産党市議員)

問 「大企業がもうかれれば地域もよくなる」と言われ久しいが、大型店の出店は野放しで地域の商店は軒並み閉店に追い込まれ、若者の雇用もないに等しい。

市内の大企業にも社会的責任を果たせると共に地域に根差した中小企業、地場産業、農林漁業を総合的に支援し、安定した雇用と仕事を作り出すことを求める。

答 岩国市の人口は平成32年には、13万人と予想されている。

10年後、20年後を見据え、人口減少に歯止めをかけ、住みやすく「元気なまちづくり」を推進していきたい。

(政策企画課)

福 祉

ま ち づ く り

**愛宕山まちづくり区域交通安全対策を
公安委員会へ特段の配慮を求めた**

田 村 順 玄 (リベラル岩国)

問 医療センターや灘海園ができ、愛宕山まちづくり区域の交通量が増大した。接続する2つの団地私道を利用した通り抜け車両が目立つが、この現状を踏まえ市は私道を公道として適正に管理すべきだ。

答 7月にまちづくり区域に接続する2つの団地周辺で12時間の交通量調査を実施した。団地内を經由し、まちづくり区域へ通り抜けと見られる車両が相当数確認された。

結果を受け医療センターへ通り抜けに配慮するよう申し入れた。また、病院周辺の横断歩道や停止線などの未整備について公安委員会へ特段の配慮を求めた。(道路課・拠点整備推進課)

**高齢者はり・きゆう助成事業の範囲拡大を
アンケート調査を実施する**

長 俊 明 (清風クラブ)

問 「高齢者はり・きゆう」助成事業の対象年齢の引き下げと、あんま・指圧・マッサージも対象とした範囲拡大について見解を問う。

答 高齢者への財政的負担を考慮し、75歳以上の全ての市民を対象として「高齢者はり・きゆう」助成事業を実施している。受診者数・支出金額いずれも年々増加しており、対象年齢の引き下げと、あんま・指圧・マッサージを加えることは、大きな財政的負担が見込まれることから現状では難しい。

ただ、受診者の意向を把握することは大切なことでもあり、アンケート調査は実施したい。その結果を踏まえ、範囲拡大を今後の検討課題としたい。

(高齢障害課)

教 育

問 校種の違いから生じる子供たちの心理的負担を軽減し、特に中学校入学にあたって安心感を持たせる、いわゆる中一ギャップの解消により、不登校児童を減らし、不登校ゼロを目指す。また、学習指導や生活指導上、一貫した指導方法に基づいて指導することにより、学力の向上が望めるなど、小中一貫校のメリットは大きい。本市における小中一貫校の取り組みについてお尋ねする。

答 小中一貫校の有効性について調査・研究を進めるとともに、保護者・地域の皆様に情報を発信し、中学校区における柔軟な教育システムの実現を図りたいと考えている。(教育委員会)

小中一貫校の取り組みについて
調査・研究をすすめる

石 本 崇 (創志会)

子 育 て

問 「子育てするなつ岩国」を施策目標としている子育て支援の拡充を望む。人口増対策の若者定住対策を進めるべきと考える。県下13市の横並び施策ではなく、岩国市独自の支援策を行うべきである。子育て世代の市長にこそできる子育て支援を行う時が今である。

答 今後厳しい財政状況の見込まれる中で義務教育終了までの次世代育成支援については、大変重要と考えている。他市にない防衛省の再編交付金など最大限の活用を図り、子育て世代の希望調査を行い、医療費・教育費の負担軽減と教育施設の整備を鋭意行う。(こども支援課・教育委員会)

子育て支援策の拡充を
子育て家庭の支援希望調査を行う

渡 辺 和 彦 (市政クラブ)

中 山 間

問 耕作放棄地が増える原因は、中山間地域の衰退であり、地域の特色や課題の違いを踏まえ、市役所全体が連携して取り組まなければならないと考える。

答 中山間地域振興施策基本条例の推進体制の整備等では、包括的かつ積極的に推進するための体制を整備すると規定もされている。組織を見直す中で、後年度に体制の充実、整備に向けて努力していきたい。(農林振興課・農業委員会)

耕作放棄地解消の取り組みは
体制整備について努力する

藤 本 泰 也 (創志会)



耐震工事がすんだ通津小学校

市 場

問 平成24年度をもって市場会計の赤字が解消され、今後の経営方針が示されたが、その方針に基づく経営計画について問う。

答 市場内の空き店舗や空き施設の解消や未利用地の有効活用等による使用料収入の増収を図りながら、使用料単価の見直し、施設更新に係る基本計画の策定、未利用地への太陽光発電の設置等を検討する。なお、指定管理者制度をはじめとした民間的経営手法の導入など経営の抜本的な改革や、施設を有効利用するための制度の緩和や改正、他市場の先進事例等につき積極的に情報収集を図り研究、検討を行う。(生産流通課)

岩国市卸売市場の経営について
制度の改正や緩和策を研究、検討する

片 岡 勝 則 (新和会)

市 営 住 宅

問 市営住宅の1階には多くの高齢者、障害者の方が居住されている。階段の構造上、玄関からのスロープの設置が困難な住戸がある。車椅子に子どもを乗せるため、抱きかかえて階段を降りる時に転倒した。また「高齢の夫婦が階段が怖くて外出できない」との声を聞く。ベランダからのスロープ設置について、今後の取り組みを聞く。

答 既存住宅の団地内には、駐車場や設備配管等があり、スロープ設置のスペース確保は困難であるが、可能な住戸には順次、スロープ等の設置を検討し対応したい。(建築住宅課)

市営住宅の通路のバリアフリー化について
スペースが確保できる住戸に順次スロープを検討

桑 田 勝 弘 (公明党議員団)

防 災

問 戸別受信機有償化には反対であるが、有償化の考え方と高齢者への配慮について問う。
答 平成19年度策定の「岩国市防災情報伝達に関する基本計画」において玖北地区は戸別受信機主体で整備し、それ以外の岩国地区等は屋外拡声子局主体で整備予定であった。
 しかしながら、東日本大震災以後、市全域より戸別受信機の要望が高まり、費用の一部を負担して頂く方針である。屋外拡声子局の音が聞こえる地域では機器費の約半分、聞こえない地域では1/4の負担を考えている。聞こえない地域の生活保護世帯と75才以上の単身世帯は全額免除とする。
 (危機管理課)

片山 原 司 (新和会)

防災行政無線戸別受信機の有償化について
 不感地域についても有償化する

選 挙

問 期日前投票は毎回増加してきており、高齢者や障がい者の中には、投票所独特の雰囲気、緊張し宣誓書に書き込むのも時間がかかり、負担となっている。
 投票所での事務手続き軽減のため、宣誓書を入場整理券の裏面に記載し事前に本人が自宅で記入して持参しスムーズに投票できるようにしてはどうか。
答 期日前投票は全体の投票者の31%が利用されている。会場で宣誓書の記載に手間取るといった例も見受けられており、期日前投票の利便性向上のため、投票しやすい環境づくりに努力し実施にむけて検討する。(選挙管理委員会)

越 澤 二 代 (公明党議員団)

期日前投票時の宣誓書について
 入場整理券に宣誓書記載を実施

教 育

問 すべての地域住民が、それぞれの望む形でスポーツに親しむことができる仕組みを整えていくためには「総合型地域スポーツクラブ」の創設が必要だと思う。市の現状とこれまでの取り組み、また、今後の方針を問う。
答 平成25年3月策定のスポーツ推進計画の中で、日常的にスポーツに親しむことができる環境づくりとして、総合型地域スポーツクラブの育成に努めることとしている。
 今後、総合型地域スポーツクラブの設立を目指すことができるよう、説明会の開催などの啓発活動を行っていききたい。
 (教育委員会)

渡 吉 弘 (市民クラブ)

総合型地域スポーツクラブについて
 これから説明会などの啓発活動を行いたい



クーラーが設置された灘小学校

ま ち づ くり

問 観光客の増は、商工会議所と協力して、飛行機以上の新幹線の利活用が必要である。ひかり号を利活用した架け橋会IN博多・IN大阪を企画すべきである。
答 新幹線の重要性は認識している。インフラ整備が観光の重要な役割を果たしている。県観光連盟、広島県観光連盟、県大阪事務所と連携し、新幹線をご利用される方の誘客に取り組んでいく。新岩国駅停車のひかり号は、大阪方面に7・8時台に3本、九州方面に8時台に1本ある。架け橋会IN博多・大阪は新幹線の利活用、利用客増で本市の活性化につながる。
 (観光振興課・政策企画課)

味 村 憲 征 (ふるさと岩国クラブ)

新岩国駅停車のひかり号の利活用を
 架け橋会IN博多・大阪は市の活性化

防 災

問 現在の岩国市29地区の自主防災組織は危機管理課が現地に向いて地域の方たちと話し合いながら立ち上げた組織である。
 自主防災組織の研修会、講習会には、どのような内容を行っているのか。また、今後の対応もあわせて問う。
答 自主防災組織や自治会からの講習会等の要請があれば、出前講話を積極的に実施し、住民一人ひとりの防災に対する意識の向上に努めている。今実施している自治会及び自主防災組織への出前講話を、若い青少年、特に中学生への防災知識の向上を図り、市全体での防災活動に若い力の育成を図りたい。(危機管理課)

豊 中 俊 行 (新和会)

全域の自主防災組織の今後の対応
 市全体での防災活動に若い力の育成



基地への工事車両等による渋滞

基 地

岩国基地への工事車両の大渋滞による事故の危険性
中四国防衛局に抜本的な対策を強く要請した

渡 辺 靖 志 (市民クラブ)

問 毎朝の工事車両による大渋滞で交通事故の危険性が高まっている。

特に通学する児童・生徒にとつては大変危険。その対策はいかに。

答 基地地元で大きな問題となっていることは十分認識している。対策として、通勤・通学時間帯での大型車両の制限、交通誘導員の増員、工事特別区域に新しく車両待機場所を設置することによる渋滞緩和措置などを実施した。さらに、警備員の安全パトロール、横断歩道への横断旗の設置などについても調整している。(基地政策課)

給 食

問 由宇町では、平成24年度まで、学校給食法に基づいた食育としての学校給食で、豊かな人間形成のための生きた教材が実感できる、自校方式での給食が行われてきた。現在、全国でアレルギー疾患の子ども達が増えている、だからこそ「食を通じて、生きる喜びを学び合う」場が必要、なぜ民間委託なのか問う。

答 民間企業の雇用形態の柔軟性により受託事業者の責任で一定の人員が確保でき、岩国市の人件費の削減ができるという、民間委託のメリットがある。デメリットは、問題が生じないよう関係小学校から綿密な情報交換が必要となり市教委が指導を行っていく。(教育委員会)

学校給食の民間委託について
由宇小学校の民間委託を行う

坪 田 恵 子 (日本共産党市議団)

下 水

豪雨時の下水道の現状と対応
雨水ポンプの更新や幹線整備

貴 船 齊 (新和会)

問 豪雨時には市内の特定箇所道路の冠水や家屋への浸水が発生するが今後の対応は。

答 現在の一文字処理区の公共下水道は、時間雨量43ミリの雨水排除を目的として昭和46年に供用開始しているが、最近の異常気象によるゲリラ豪雨は下水道の計画雨量をはるかに上回っており現在の施設では対応できない。

今後、一文字の雨水ポンプの更新や錦見地区雨水幹線の整備を実施し雨水排除能力の向上を図るが、今後も処理能力を超える豪雨発生の可能性が十分ある。市民には、市と連携して自助・共助の心構えで自らの生命財産を守る行動が求められる。(下水道課・下水道施設課)

議員の寄附行為の禁止

政治家から有権者への寄附は
受け取らない!

有権者は政治家に寄附を
求めない!

政治家は有権者に寄附を
贈らない!



病気見舞い



町内会の集会や旅行などの
物への寸志や飲食物の差し入れ



お祭りへの寄附や
差し入れ



秘書等が代理で出席する
場合の結婚祝・葬儀の香典



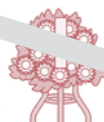
お歳暮やお年賀



地域の運動会やスポーツ大会への
飲食物の差し入れ



入学祝・卒業祝



葬儀の花輪・供花



落成式・開店祝の花輪

認定第1号 平成24年度 岩国市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 林業公社の公社造林は赤字になっており、岩国ではどういう方向でやっているかと考えているのか。

答 山を守るのは、基礎自治体だけの行政では非常に難しく、地元産の流通ルートを構築できるよう努めてまいりたいが、抜本的には、国・県と連携をとり合っ
て事業全体を進めていきたい。

問 う飼い事業を存続させるため、今どういうことを検討しているか。

答 う飼いの部分については、市が経費を負担する直営委託で、遊覧船については、新しい事業者任せの形がいいのではないかとこの方向で協議している。大命題は、う飼いの伝統文化の伝承であり、絶やすことのないよう、スムーズに移行ができるように懸命に努力していきたい。

問 吉香公園の雑草等の除去について、障害者就労支援の観点からも、委託先を再検討する必要があるのではないか。

答 障害者優先調達推進法が施行され、今まで以上に、そちらに目を向けた行政を進めなければならない。それぞれの業務分担できるところを念頭に置いて、バランスをとりながら発注していきたい。

結果：全会一致で認定

その他、経済常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で認定及び可決すべきものと決しました。

経済

委員長 片山 原司
副委員長 長 俊明
委員 味村 憲征
河合 伸治
貴船 齊
重岡 邦昭
林 雅之
前野 弘明

認定第1号 平成24年度 岩国市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 第2次男女共同参画基本計画が策定されているが、本市の現状はいかがか。計画の策定だけでなく、意識啓発も重要であるが、その取り組みについて伺う。

答 市民アンケートでは、男性が優遇されているという認識が依然としてあり、男女共同参画の推進や男女間における暴力の根絶など、13項目の重点目標を設置し、併せて、DV対策も強化する。

問 法人市民税について、1億7百万円の増額となっているが、依然として市内業者は疲弊した状況にあり、この対策も必要と考えるがいかがか。

答 本市の法人市民税均等割の納税義務者は、2,988社で、そのうち法人税割納税義務者は1,026社であるが、ご指摘のとおり、全体的な企業収益の底上げがなされている状況にはなく、地元企業が活性化するよう対策を講じる。

結果：賛成多数で認定

議案第192号 岩国市交通局の分営化に係る職員の退職手当の特例に関する条例について

問 本条例での特例期間は、平成27年3月31日までとなっているが、この時点で交通局から、いわくにバス(株)に業務が完全移管されるのか。

答 本条例は完全移管に向けた取り組みである。他の取り組みと合わせて計画的に実施していき、完全移管の目標を平成27年4月として取り組んでいる。

結果：全会一致で可決

その他、総務常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で認定及び可決すべきものと決しました。

総務

委員長 藤重 建治
副委員長 河本千代子
委員 植野 正則
武田 正之
細見 正行
村中 洋
山田 泰之
渡 吉弘



認定第1号 平成24年度 岩国市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 国道188号から岩国医療センターに向かう県道沿いに、市においてLED照明を設置しているが、県道に建てるのであれば本来は県が設置すべきではないか。市民からの要望があれば、県がやるべき事業も、今後市が実施していくという方針と理解してよいか。

答 土地の所有者や施設の管理者が市でないところで、市の事業を実施していく場合はあるが、こうした事業を一概に市が実施していくということではなく、あくまでも事業の必要性、趣旨や内容に応じて、お互いの協議のうえで事業を実施していく。

問 岩国大竹道路の山手トンネルに関する進捗はどのような状況になっているか。

答 山手トンネルについては、地元住民等から反対の署名簿等が提出され、未だにご理解をいただけていないが、国・県・市及び地元代表者との4者協議を行い、道路の重要性について説明を行い、理解を求めている。今後も市が先頭に立って、地元の不安が払拭できるよう努めるとともに、官民一体となった要望活動を展開していきたい。

結果：全会一致で可決

議案第110号 不動産の取得について

問 周辺緑地等整備事業用地の取得については、利用価値のない法面部分であり、県から市に押し付けられた緑地ではないか。

答 土地取得は、愛宕山まちづくり区域を形成するための法面や調整池であり、周辺地域との調和を図り、多目的広場・防災センター整備事業用地と一体的に管理するためになされるものであり、県からの押し付けというわけではない。

結果：全会一致で可決

その他、建設常任委員会に付託された議案は、全て全会一致で認定及び可決すべきものと決しました。



委員長 石原 真
副委員長 片岡 勝則
委員 越澤 二代
田村 順玄
坪田 恵子
縄田 忠雄
藤本 泰也
松本 久次

認定第1号 平成24年度 岩国市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 小中学校の営繕費について、各学校からの要望の把握はどうなっているのか。

答 次年度の予算を要求する上で、各学校から修繕の要望等を提出してもらい、計画を立てている。予算が限られているので対応が難しいこともあるが、できるだけ早急に対応するように努めている。

問 確かな学力推進事業について、成果は上がったのか。

答 岩国の平成24年度の学力は、向上傾向にあり、学校の取り組みをしっかりと支援していくために、この事業を継続して取り組んでいきたい。

結果：全会一致で認定

議案第92号 平成25年度 岩国市一般会計補正予算(第1号)

問 日中一時支援事業の減額による受け入れ数への影響はあるのか。

答 日中一時支援事業をやめることにより、行き場の無くなる障害児はいないということを確認している。

結果：全会一致で可決

その他、教育民生常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で認定及び可決すべきものと決しました。



委員長 豊中 俊行
副委員長 渡辺 靖志
委員 石本 崇
大西 明子
桑田 勝弘
桑原 敏幸
姫野 敦子
渡辺 和彦

平成25年度 常任委員会 行政視察報告

建設 (7月22日~24日)



国道357号東京港トンネルシールド工事

愛知県春日井市では、JR春日井駅自由通路等整備について調査しました。茨城県つくば市では、国立環境研究所で、PM2.5及びごみ焼却時のエネルギー回収を調査し、筑波宇宙センターで、大気汚染に関する市の課題と対策を調査しました。

東京都品川区では、国道357号東京港トンネルシールド工事や中央連絡橋について調査しました。

経済 (7月24日~26日)



東京農業大学(世田谷キャンパス)「エコテクゾーン」

山梨県笛吹市では、笛吹川石和鵜飼の運営とう飼いを活用したまちづくりの取り組みを視察しました。

また、東京農業大学(世田谷キャンパス)では、産学官連携協力のもと、農林業に関する調査研究に関する施策を、東京都島しょ農林水産総合センターでは、多摩川の天然鮎を遡上させる取り組みについて調査しました。

教育民生 (8月6日~8日)



武蔵村山市「村山学園」

東京都武蔵村山市立村山学園では、隣接していた小・中学校の校舎をつないで、施設完全一体型の小・中一貫教育に取り組んでいます。その取組内容、成果や課題を視察しました。

また、愛知県東海市では、園庭芝生化事業と未婚者支援対策事業を、東京都江戸川区では、すくすくスクール事業について調査しました。

総務 (8月6日~8日)



日野市「土地活用推進事業」

東京都日野市で、土地活用推進事業について調査しました。当市では、広報等により、市や土地開発公社が保有している土地の売却を積極的に進めています。

また、群馬県前橋市では行財政改革を、埼玉県ふじみ野市では、空き家対策適正管理条例について調査しました。



いわくに市議会だより編集委員会
 委員長 河本千代子
 副委員長 長俊明
 委員 石本崇、豊中俊行、前野弘明、松本久次、山田泰之、渡辺靖志

編集後記

2020年東京オリンピックの開催が決定しました。56年ぶりの「東京五輪」の再現となります。今回の招致に大きく貢献したのは、IOC(国際オリンピック委員会)総会の最終プレゼンテーションで、日本の心「おもてなし」をアピールしたことだと言われています。

岩国錦帯橋空港も快調な滑り出しを見せており、これからも岩国へお越しになる方が増えるのを期待しております。我々岩国市議会議員もこの日本の心「おもてなし」を大切に、もう一度、訪ねたいまち岩国と申していただけるよう努力します。